



Attracting Tomorrow



サステナブルファイナンス・フレームワーク (グリーン/サステナビリティ・リンク・ファイナンス)

Sustainable Finance Framework
(Green/Sustainability Link)

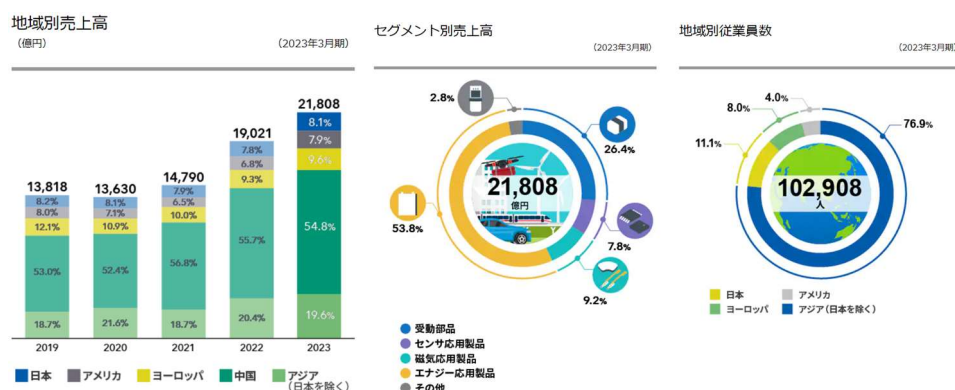
1. はじめに

(1) 当社グループの概要

TDK 株式会社（以下「当社」）は、東京工業大学が発明した、世界初の磁性材料「フェライト」の事業化を目的として 1935 年に創業しました。それは、これまでにない価値を創造し、世の中のお役に立ちたいという創業者の思いによるものです。以来、社是である「創造によって文化、産業に貢献する」に基づき、常に変化する市場に対応し、独創的かつ価値ある製品を世に送り出してきました。

現在、IoT や AI、ビッグデータ、5G、メタバースなどのテクノロジーの進化や、再生可能エネルギーの利用拡大、xEV へのシフトなどが急速に進んでいます。さらに、サステナブルな社会の実現を目指した SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みも加速しています。

世界 30 以上の国や地域に 250 を超える拠点を展開し、従業員は約 10.3 万人に達します。そのうち、日本以外の拠点に在籍している従業員は約 90% にのぼります。また TDK は、世界中の個性あふれるグループ企業の融合体“TDK United”でもあります。これら“TDK United”のチームメンバーである従業員の多様な個性・能力を最大限に活かし、成長の原動力にする思いです。これからも TDK は多様な人財を強みに、サステナブルな社会の実現に貢献する製品と技術を創造していきます。



(2) サステナブルファイナンス・フレームワークの概要

当社グループは、「地球環境との共生」を社会の持続可能な発展のために重要な経営課題の一つとして位置づけてその対応に取り組み、「TDK 環境活動 2020」で掲げた目標を 2014 年に前倒しで達成しました。次なる環境ビジョンとして「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、その中で「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減をテーマに、2014 年度を基準として 2035 年度までに CO₂ 排出量原単位を半減」という新たな目標を掲げています。事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識を持って、この目標の達成に向けて一層貢献していきます。

2020 年度は現中期経営計画（Value Creation 2023）作成のタイミングにあわせて、「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために組織の経営資源を最優先で投資し対処すべき重要課題と定義づけてマテリアリティを特定しました。中期経営計画では、企業価値を作り上げる「Commercial Value（成長戦略の実現）」、「Asset Value（資産効率の向上）」、そして「Social Value（企業の社会的価値の向上）」の 3 つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指していま

す。中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。

本フレームワークでは、こうした目標の達成を推進するための資金調達手段として、資金用途を特定するグリーンファイナンス（社債およびローン等）、ならびに資金用途を特定しないサステナビリティ・リンク・ファイナンス（社債およびローン等）を規定します。これらのファイナンスを通じて、「TDK 環境ビジョン 2035」の実現および 3 つの「Value」の更なる向上に向けた資金調達基盤を確立するとともに、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しております。

- ・ グリーンボンド原則 2021（ICMA：International Capital Market Association）
- ・ グリーンローン原則 2023（LMA：Loan Market Association 等）
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023（ICMA）
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023（LMA 等）
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版（環境省）
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版（環境省）

(3) 社会からの評価

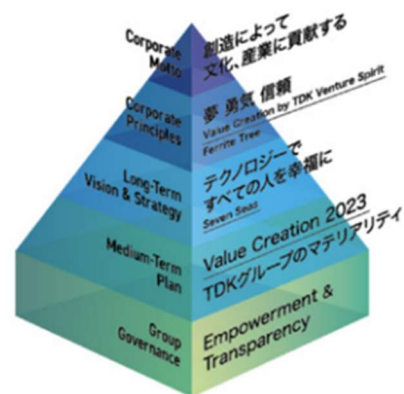


2. 経営理念とサステナビリティ経営

(1) TDK Value Structure –経営理念体系とサステナビリティビジョン–

■ TDK Value Structure

創業 100 年を超えても新たな価値を創造し続けるために、現中期経営計画「Value Creation 2023」と TDK グループのマテリアリティを策定。そして、その実現を支えるためのガバナンス体制を構築しました。これを私たちは「TDK Value Structure」と称して社員すべての活動の柱として再確認し、未来の TDK を担う世代へと継承していきます。



■ Corporate Motto/Corporate Principles –経営理念



■ Long-Term Vision & Strategy –サステナビリティビジョン

TDKグループ サステナビリティビジョン "テクノロジーですべての人を幸福に"

TDKグループは、地球環境の再生・保護に努め、人権を尊重し、独自のコアテクノロジーとソリューションの提供により、すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する

当社グループは、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、当社グループ「サステナビリティビジョン」を策定しています。これは、当社独自のコアテクノロジーとソリューションを最大限活かし、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを描いたものです。

また、当社グループはサステナビリティビジョンを実現するため、サステナビリティ方針を掲げています。

Value Creation の考え方に基づいて「サステナブルな社会」と「企業の成長」の両立に努めます。

- ・製品・ソリューション、サプライチェーン全体での活動を通じて、SDGsにも掲げられている気候変動や人権などの地球規模の課題解決に取り組みます。
- ・ステークホルダーエンゲージメントを通じて、社会と信頼関係を築きます。
- ・エンパワーメント&トランスペアレンシー（権限委譲と透明性の確保）を全グループ会社で推進します。

注力する7つの分野「Seven Seas」

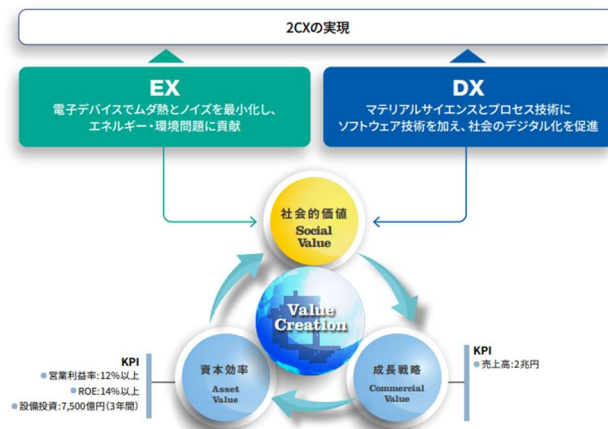
TDKでは、注力する7つの分野を「Seven Seas」として決めました。今後、EXとDXが社会の潮流としてさらに進むなか、重点的に取り組む分野をBeyond 5G、IoT、Robotics、AR/VR、Medical/Health Care、Mobility ADAS/EV、Renewable Energyとしています。

4つのBC（ビジネスカンパニー）と本社機能のR&D部門、コーポレートマーケティング部門が一体となって製品開発を推進し、社会課題の解決に貢献します。

■ Medium-Term Plan

中期経営計画「Value Creation 2023」

当社グループは、長期計画のもと、2022年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Value Creation 2023」を推進しています。この「Value Creation 2023」においては、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value（社会的価値）」の追求をすべての企業活動の起点に置いており、それをもとに「Commercial Value（成長戦略）」と「Asset Value（資本効率）」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回してまいります。具体的には、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく2CX（Customer ExperienceとConsumer Experience）の実現に向けて、2つの大きな社会課題であるEXとDXに貢献することで、価値ある存在となることを目指します。



■サステナビリティ推進体制

社長直轄に設置したサステナビリティ推進本部が、各本社部門と協働し連携を取りながら、サステナビリティに関する活動方針・施策の立案を行っています。なお、2023年4月からは新たに、Chief People and Sustainability Officer (CPSO) として人材とサステナビリティに関する担当役員（経営会議メンバー）を設置し、サステナビリティ推進本部と協働して、企業価値向上につながるTDKのサステナビリティ戦略を推進してまいります。

サステナビリティ推進本部の機能・役割

- 中国・欧州・米州の地域本社とも連携を取り、事業部門、グループ会社、製造拠点へグローバルに取り組みを促進。
- 取り組み状況のモニタリング、サステナビリティに関する情報開示やステークホルダーとの対話などの活動を実施。ステークホルダーとの対話を通じて得られた意見や活動を推進するなかで特定された課題を社内の関係者へフィードバックすることで改善を促進。
- 取り組みの進捗を社長執行役員に毎月報告。

サステナビリティに関する事項の審議・決定

- サステナビリティに関する全社的な議題・テーマは経営会議で審議した上で、取締役会へ報告。それに基づき、取締役会は審議または決議し、適切に執行されているかを監督。

(2) マテリアリティと推進体制

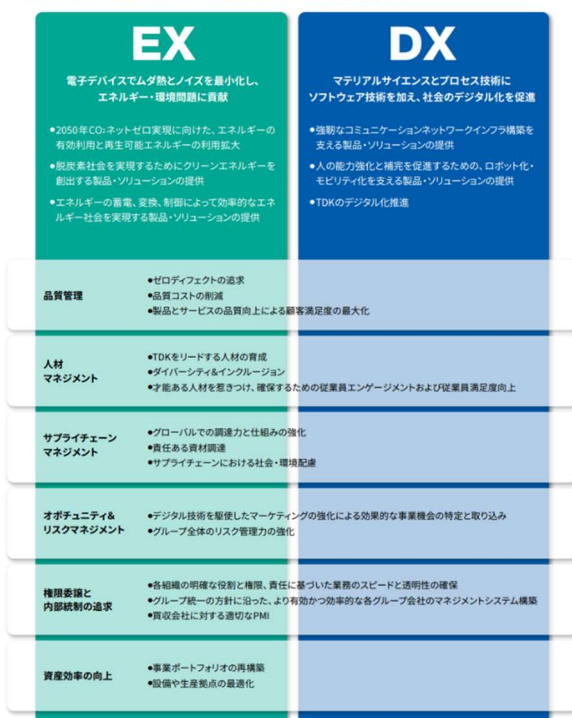
■ TDK グループのマテリアリティ（重要課題）

当社グループは 2020 年度、中期経営計画作成のタイミングにあわせて「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、組織の経営資源を最優先で投資し対処すべき重要課題と定義づけてマテリアリティを特定しました。

当社グループのマテリアリティで掲げる「EX」「DX」は社会価値創造と成長のために当社が注力する事業領域であり、当社グループの技術や製品が社会に対して価値を創出できる分野としています。

主にこの 2 つの領域について、SDGs で掲げられた課題から製品を生み出す仕組みを社内で整備し、Social Value の最大化を目指します。「品質管理」「人材マネジメント」「サプライチェーンマネジメント」「オポチュニティ & リスクマネジメント」「権限委譲と内部統制の追求」「資産効率の向上」は、「EX」「DX」分野で TDK が価値を創造するための基盤となる領域と位置付けています。

2CX実現に向けてEXとDXを加速させ、持続可能な社会のための価値を創造する



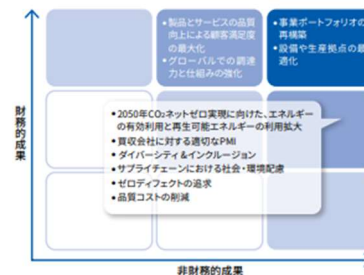
●・・・マテリアリティのテーマ22項目

マテリアリティ特定プロセス



■ マテリアリティの厳選

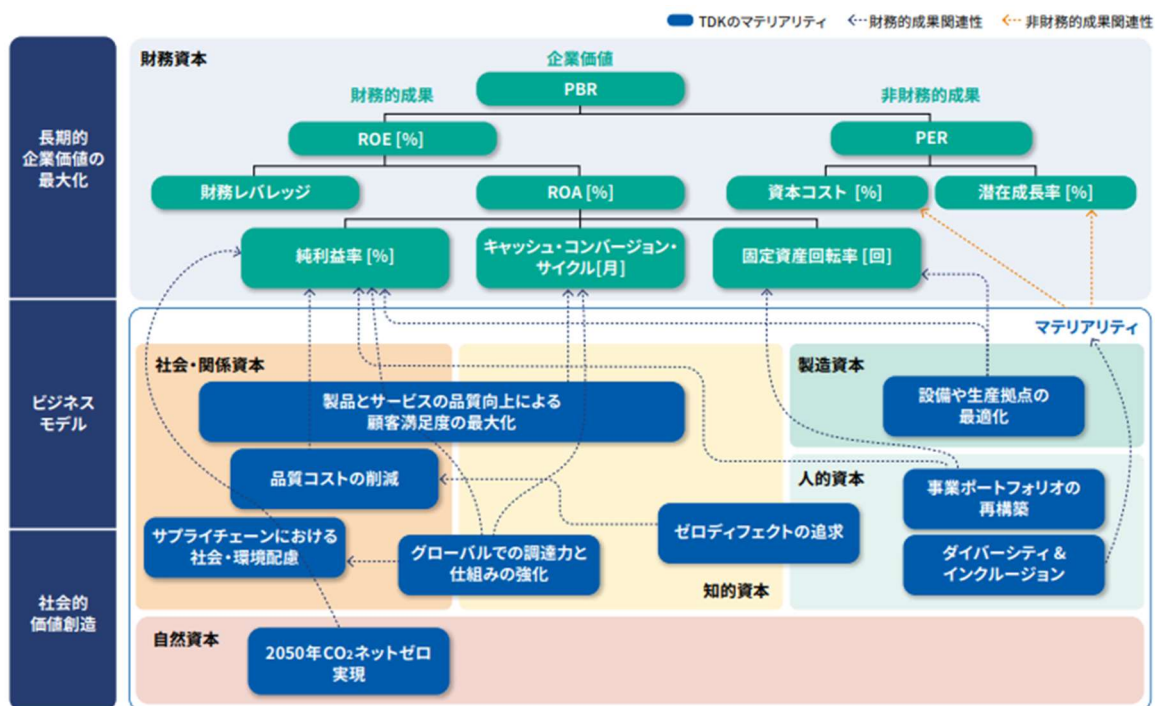
マテリアリティのテーマ 22 項目について、関連する本社機能部門にヒアリングを実施しました。その後、各項目について企業価値との関連性を「財務的成果⁽¹⁾ × 非財務的成果⁽²⁾」の 2 軸で定性評価し、マテリアリティにひもづく KPI の有効性、および企業価値への影響度合いの観点から、厳選 KPI（右図）を選定しました。



- (1) マテリアリティ達成による資本効率への寄与度合い（3年以内に事業 ROA 向上に寄与する度合い）
 (2) マテリアリティ達成による事業リスクの低減もしくは潜在成長率への寄与度合い（3年以内の効果は認められないがそれ以降に効果が発現されるもの）

■ マテリアリティと企業価値の関係

当社は、長期的な企業価値の最大化を図るにあたり、企業価値を示す指標として PBR を重視しています。その考え方に立って、マテリアリティの各テーマにひもづく活動が企業価値にどのように影響するかを検討し、ツリーを作成しました。ツリー内では、各テーマにひもづく企業活動が IIRC（国際統合報告評議会）の定義する 6 つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）のうちどの資本に貢献するかも示しています。また、マテリアリティのテーマに設定した KPI は、データを分析・可視化する経営ダッシュボードというツールで計画値と実績値を対比しながら、達成状況をモニタリングしています。



■ マテリアリティ推進体制

マテリアリティについて継続的に改善を図るため、マテリアリティのテーマごとに主管部門を割り当て、3年間で目指す姿、実施項目と実施部門、KPIを設定して、PDCA サイクルを回しています。

■ SDGs に本業で取り組むための仕組みづくり

当社グループは、SDGs で特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを次のプロセスで取り組みを続けています。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
EX																	
DX																	
品質管理																	
人材マネジメント																	
サプライチェーンマネジメント																	
オポチュニティ&リスクマネジメント																	
権限委譲と内部統制の追求																	
生産効率の向上																	

まず当社グループの目指すサステナビリティの考え方と SDGs について、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGs で掲げられている課題の中から、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションがないかについて各ビジネスグループで検討した結果を集約し、注力すべき重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を重ねながら検討を進めました。また並行して、各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの 2022 年度の事業計画への落とし込みも進めました。

今後も、上記の議論を進めその結果を社内外で共有・コミュニケーションを図るとともに、実際の活動を推進していきます。



(3) 環境への取り組み

■ 環境方針・TDK 環境憲章

当社では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。

TDK グループ 安全衛生・環境憲章

基本理念

安全で健康な職場環境の形成、および地球環境との共生を重要な経営課題と認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

基本方針

人と地球を大切に 働く人の安全と健康を守り、 地球環境も健全に

- 精神的および肉体的にストレスのない働き方に努めます。
- 教育訓練によって、働く人一人ひとりの意識を高め、安全で健康な職場に努めます。
- 自然環境を保全し、地球環境の保全・発展に努めます。

安全と環境に配慮 したモノづくり

調達から廃棄段階までの安全衛生と環境のリスクを小さく

- 働く人への肉体的および精神的な負担を軽減し、健康または生活の質に努めます。
- 消費者の安全と健康を確保し、製品の品質と信頼性を高めます。
- サプライヤーや関係者と共に、安全と環境を私たちが事業活動を通じて目指します。

持続可能な社会へ 脱炭素社会および循環型経済 の達成に向け行動する

- 生産活動における資源やエネルギーの効率的で循環的な利用に努めます。
- 再生可能なエネルギーの活用を推進します。
- 製品ライフサイクル全体を通じて、環境負荷の低減に努めます。

責任ある行動を 社会とのコミュニケーション を通じ、多種多様なニーズに 応える

- 法規制の遵守ならびに社会のニーズにも対応します。
- 地球環境のコミュニケーションを積極的に行い、地球の安全・安心に貢献します。
- 働く人の安全・健康、福利厚生や生活環境の向上に努めます。

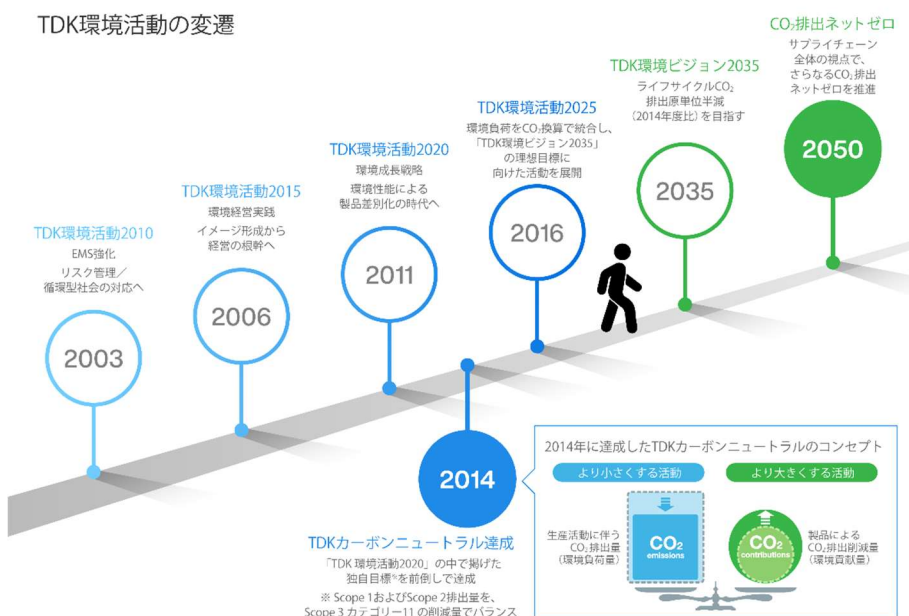
取り組みに価値を 戦略的な目標設定と実行に より、企業価値を高める

- 中長期的な目標を設定し、その達成に向けた戦略的なパフォーマンス改善に努めます。
- 必要に応じて環境と社会に関する「グループ」全体での推進に努めます。
- 社内外へ適切な情報の開示により、事業活動の透明性と健全性の向上に努めます。

TDK グループ安全衛生・環境憲章
2022 年 10 月 1 日 制定
TDK 株式会社 代表取締役社長
齋藤 昇

■ TDK 環境活動の変遷

当社では、グループ全体として取り組むべきマテリアリティとして、「2050 年 CO₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」および「脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供」「エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供」を掲げています。

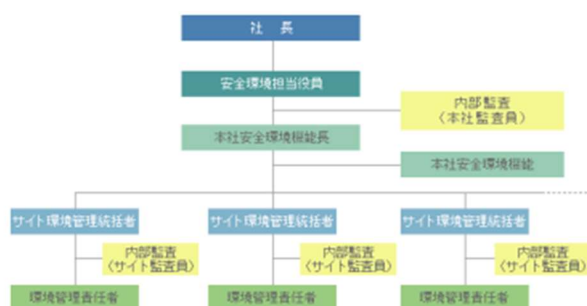


■ 環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」／TDK 環境ビジョン 2035



■ 環境マネジメント体制

当社は、社長を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

TCFD 提言への対応

2019年5月、TCFDへの賛同を表明しました。当社は、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めています。

シナリオ分析結果

環境省が公表した、「TCFD シナリオ分析実践ガイド」に沿い、下記の前提条件のもと、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析をもとに特定した、主なリスクと機会は表の通りです。脱炭素政策による各国の規制が厳しくなる2°Cシナリオ下では、移行リスクが発生し、炭素価格付けの導入や、再生可能エネルギーのコストが増加する可能性を認識しました。それぞれのリスクに対する2030年の財務影響としては、炭素価格では59億円、再生可能エネルギーでは176億円と予測しています。また、TDKの注力市場の一つである自動車市場において、自動車のEVシフトが進展し、EV関連製品の販売機会拡大や、電池関連のリスク・機会の可能性も認識しました。

一方、4°Cシナリオでは、異常気象頻発による洪水発生リスクがより高まる可能性も認識しました。

前提条件

- 想定期間：2030年度
- 対象範囲：TDKグループ全体
- 採用シナリオ：2°Cシナリオ (IEA-SDS、IEA-NPS)、4°Cシナリオ (IEA-CPS、STEPS、RCP6.0)

主なリスクと機会

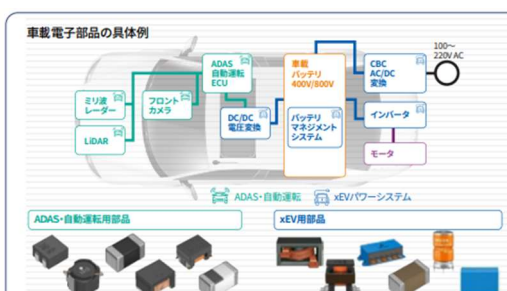
	分類	リスク/機会	主な対応策
移行リスク	炭素価格/各国炭素排出目標	リスク	・生産拠点において2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大を推進 など
	再生比率の増加によるエネルギーコストの上昇	リスク 機会	・生産拠点において2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用を推進 ・再生可能エネルギー向け製品の開発促進 など
	コバルト・リチウムの価格上昇	リスク	・原材料価格動向のモニタリングと調達時のリスクヘッジ実施 ・長期供給契約の実施 ・製品中のコバルト・リチウム使用量の削減 など
	EV市場の拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	機会	・EV市場拡大をにらんだ製品開発の促進
	次世代電池材料の開発	リスク 機会	・全固体電池の開発促進
	RE100に対する顧客の要求の増加	リスク 機会	・顧客の気候変動対応への取り組み分析 ・再生可能エネルギーの導入計画の策定 など
物理リスク	洪水の増加によるビジネスリスクの増大	リスク	・各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 ・BCP対応推進、BCM体制構築 など

(4) サステナブルファイナンスの目的

本フレームワークに規程する、「TDK 環境ビジョン 2035」等の目標を SPTs に設定したサステナビリティ・リンク・ファイナンスと、製品による CO2 排出削減を実現する資金使途を特定するグリーンファイナンスを活用し、「TDK 環境ビジョン 2035」の実現および3つの

「Value」の更なる向上に向けた資金調達基盤を確立するとともに、持続的な企業価値の向上を図っていきます。また、これらのファイナンスを通じて、お客様に満足いただけるソリューションを提供し、期待を超える体験を提供する「2CX (Customer Experience, Consumer Experience) の実現」に向けて、EX と DX の分野で貢献し、持続可能な社会のための価値を創造していきます。

MLCC への投資



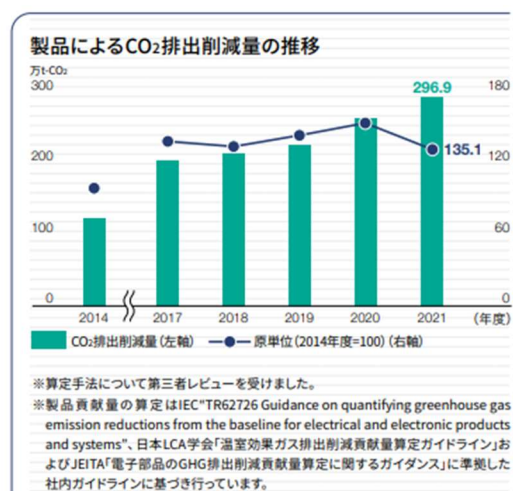
世界的に脱炭素に向けた動きが急ピッチで進むなか、自動車に対する CO2 排出規制や平均燃費規則の厳格化を受け、電気自動車 (EV) 等の電動車需要の伸びが加速し、電気自動車部品として大量に必要となる積層セラミックチップコンデンサ (MLCC) についても、需要が伸びる見通しです。

また、自動車の安全性に対する意識の高まりにより、各国・地域で、先進運転支援システム (ADAS) の搭載の義務化が進んでおり、積層セラミックチップコンデンサ (MLCC) は、先進運転支

援システム（ADAS）の構築にも必要となることから、積層セラミックチップコンデンサ（MLCC）市場は、飛躍的な成長を遂げると考えられます。

当社グループは、既に、積層セラミックチップコンデンサ（MLCC）の製造を行う、岩手県北上市の北上工場の敷地内に新たな製造棟を建設することを決定しており、2024 年 6 月の竣工を目指し、合計 500 億円ほどの設備投資を進めております。

製品による CO2 排出削減貢献量拡大



当社では、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品（ECO LOVE 製品）」認定制度を2008年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進してきました。

これら従来の活動に加え、製品による CO2 排出削減貢献量（以下、製品貢献量）の拡大は、「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」における重要な取り組みの一つです。

当社は、技術的取り組みの成果として当社製品による社会における貢献を訴求するため、以前の中長期計画である「TDK 環境活動 2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる、算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。当社では、こうした成果をもとに、「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、TDK グループ全体におけるグローバルな算定業務の普及を促進しています。

3. 資金使途を特定する場合：グリーンファイナンス

当社グループは、グリーンファイナンスの実行において、グリーンボンド原則等に基づき、下記の通り、フレームワークを決定しております。

(1) 調達資金の使途

グリーンファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当する適格事業に対する新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。また、既存投資のリファイナンスに充当する場合は、ファイナンスの実行日から遡って3年以内に実施した支出を対象とします。

適格クライテリア (適格カテゴリー)	適格事業概要
積層セラミックコンデンサ (MLCC) (クリーン輸送、再生可能エネルギー)	・主に電気自動車 (EV※) や太陽光発電などに使用される積層セラミックコンデンサ (MLCC) の生産設備 (北上新工場を含む) 資金

注) xEV として、BEV (Battery Electric Vehicle)、FCEV/FCV (Fuel Cell Electric Vehicle/Fuel Cell Vehicle)、PHEV/PHV (Plug-in Hybrid Electric Vehicle/Plug-in Hybrid Vehicle)、HEV (Hybrid Electric Vehicle) が含まれております。

(2) プロジェクトの評価および選定のプロセス

本グリーンファイナンスの調達資金が充当される適格事業は、セラミックコンデンサビジネスグループが事業計画を策定し、サステナビリティ推進本部や財務部等のメンバーにて事前検討を行い、適格事業の要件に適合するか財務部が担当事業部門と協議・確認を経て選定し、経理・財務本部長が最終決定します。

なお、適格プロジェクトは、ネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しております。

全生産拠点において ISO14001 (EMS に関する国際規格) の認証を取得しているほか、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別にエリア会議を開催し、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の達成に向けた活動を推進しています。

工場における環境リスク管理

- ・ 土壌汚染および VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物) に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。
- ・ 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

(3) 調達資金の管理

本フレームワークに基づき調達した資金は、財務部が手取り金と同額が適格事業に充当されるよう追跡・管理します。調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。

仮に事業が中止または延期となった場合には、本フレームワークに則り、適格事業に再充当されます。調達資金は2年以内に充当する予定です。

(4) レポートニング

グリーンファイナンスによる調達額の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況および環境改善効果を当社グループのウェブサイトまたは統合報告書、もしくは貸し手に対して（ローンの場合のみ）年次で開示します。また、ファイナンス期間中、資金充当状況や環境改善効果に重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

① 資金充当状況のレポートニング

- 充当金額
- 未充当金の残高、充当予定時期および未充当期間の運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された金額

② インパクト・レポートニング

適格クライテリア	インパクト・レポートニング例
積層セラミックコンデンサ（MLCC）	・ 積層セラミックコンデンサ（MLCC）の納品個数より推計される、電気自動車（EV）生産台数および/または太陽光発電の発電容量に基づく CO2 排出削減量（t-CO2/年）

4. 資金使途を特定しない場合：サステナビリティ・リンク・ファイナンス

当社グループは、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行において、サステナビリティ・リンク・ボンドの原則等に基づき、下記の通り、フレームワークを決定しております。

(1) KPI の選定および SPT の設定

当社グループは、「TDK 環境ビジョン 2035」の中で「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減をテーマに、2014 年度を基準として 2035 年度までに CO 排出量原単位を半減」という目標を掲げており、その目標の達成手段*となる 2 つの指標を Key Performance Indicators（以下、KPIs）として選定し、下記のとおり、各 KPI ごとに Sustainability Performance Targets（以下、SPTs）を設定しました。これらの相互に関連する複数の尺度を取り入れることで、当社グループの取り組みをより多角的な視点から測定することができると考えています。

※「2025 年度における CO2 排出量の売上高原単位（単位：t-CO2/億円）を 2014 年度対比で 30%改善」については、2021 年度で同 32%改善し、前倒しで目標を達成しております。

① 2025 年における CDP 気候変動の最終スコア⁽¹⁾にて A/A- を維持。

KPI-①	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	SPT-① 2025 年
CDP 気候変動 の最終スコア	A-	A-	A-	A-	A または A-

(1) CDP 気候変動は企業や都市による気候変動対応の取り組みレベルを評価するものです。CDP が質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準をもとにスコアリングを行い 9 段階（A/A- /B/B- /C/C- /D/D- /F）の最終スコアで評価を提供しています。

(2) 2026 年以降も A または A- を維持することを目標としております。

② 2025 年度における再生可能エネルギー電力導入率⁽²⁾50%を達成。

KPI-②	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	SPT-② 2025 年度
再生可能エネルギー 電力導入率(%)	20.3	18.2	23.9	30.0	50.0

(3) 属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値です。

SPT-①については 2023 年以降の毎年またはファイナンスの都度設定する年（含む 2026 年以降）のパフォーマンス、SPT-②については 2025 年度をもって各達成状況を判定します。また、上記に記載した SPT とは別に、マイルストーン SPT をファイナンス期間に応じて、または年次で定めることがあります。設定する SPT の詳細は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。

なお、SPTs の設定等に重大な変更が生じる場合には、当該変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心性を有した SPTs を再設定することなどについて、外部評価機関による評価取得も含め対応を検討します。

（２） 債券およびローンの特性

本フレームワークに則り実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスは、SPTsの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。ファイナンス実行の都度、下記の内容を社内プロセスに基づき議論・設定の上、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

- SPTの数値
- SPTの判定日、判定方法
- 具体的な財務的・構造的特性*とその詳細

*利率のステップ・アップまたはステップ・ダウンもしくは環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等を含みますが、これらに限られません。

（３） レポーティング

KPIsに対するSPTsの進捗および達成状況、サステナビリティ戦略に関する情報を、年1回、当社グループのウェブサイトにて開示もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。また、KPI-①については、CDPが年1回開示する「CDP気候変動レポート」に掲載され、KPI-②の計算根拠となる数値は、当社グループのウェブサイトまたは有価証券報告書およびサステナビリティレポートにて、開示します。当該情報につきましては、全てのステークホルダーが入手可能な情報となっております。

（４） 検証

KPIsに対するSPTsの進捗および達成状況は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行から償還もしくは弁済完了までの間、少なくとも年1回、外部機関等からの検証等を受け、ウェブサイトまたはサステナビリティレポートにて開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。当該内容は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

以 上